

承認第3号

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和5年6月8日提出

取手市長 中 村 修

専決処分第5号

専 決 処 分 書

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例について、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和5年3月31日

取手市長 藤 井 信 吾

取手市都市計画税条例の一部を改正する条例

取手市都市計画税条例（昭和48年条例第31号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(<u>法附則第15条第14項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 <u>法附則第15条第14項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域にあつては、2分の1)とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第32項</u>の条例で定める割合)</p> <p>3 <u>法附則第15条第32項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第33項</u>の条例で定める割合)</p> <p>4 <u>法附則第15条第33項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第38項</u>の条例で定める割合)</p> <p>5 <u>法附則第15条第38項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第43項</u>の条例で定める割合)</p> <p>6 <u>法附則第15条第43項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>7 から 16 まで (略)</p> <p>(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)</p> <p>17 及び 18 (略)</p> <p>19 <u>法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第</u></p>	<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(<u>法附則第15条第15項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 <u>法附則第15条第15項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域にあつては、2分の1)とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第33項</u>の条例で定める割合)</p> <p>3 <u>法附則第15条第33項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第34項</u>の条例で定める割合)</p> <p>4 <u>法附則第15条第34項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第39項</u>の条例で定める割合)</p> <p>5 <u>法附則第15条第39項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>(<u>法附則第15条第44項</u>の条例で定める割合)</p> <p>6 <u>法附則第15条第44項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>7 から 16 まで (略)</p> <p>(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)</p> <p>17 及び 18 (略)</p> <p>19 <u>法附則第15条第1項、第10項、第14項から第18項まで、第20項、第21項、</u></p>

24項, 第27項, 第31項から第35項まで, 第38項, 第39項, 第43項若しくは第46項, 第15条の2第2項, 第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り, 第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

20 (略)

第25項, 第28項, 第32項から第36項まで, 第39項, 第40項若しくは第44項, 第15条の2第2項, 第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り, 第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

20 (略)

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は, 令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 次項に定めるものを除き, この条例による改正後の取手市都市計画税条例(以下「新条例」という。)の規定は, 令和5年度以後の年度分の都市計画税について適用し, 令和4年度分までの都市計画税については, なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日から地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第 号)附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における新条例付則第19項の規定の適用については, 同項中「, 第43項若しくは第46項」とあるのは, 「若しくは第43項」とする。